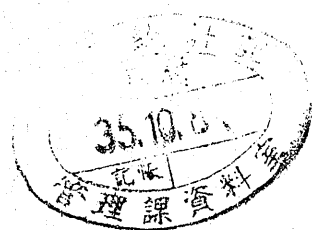


昭和 34 年

工業統計速報



昭和 35 年 9 月

通商産業大臣官房調査統計部

序

工業統計調査は、わが国工業の実態を把握するために明治時代より実施され、その結果は毎年工業(工場)統計表として公刊されている。

ここに公表する「昭和34年工業統計速報」は、昭和34年12月31日現在で実施した昭和34年工業統計調査の結果のうち、従業者30人以上の事業所に関する分について集計したものである。

集計内容については、本年から都道府県別統計表を追加する等その充実を図った。

工業統計調査は、全国の製造業を対象とする悉皆調査であるため、調査結果の判明には長期間を要するので、とりあえず本報告書を公表して利用者の便をはかることとした。

なお、詳細については「産業編」および「品目編」として近く公表する予定であるからご利用願いたい。

昭和35年9月

通商産業大臣官房調査統計部長

馬 場 靖 文

凡 例

1 調 査 の 目 的

工業統計調査は、工業の実態を明らかにすることを目的とする。

2 調 査 の 根 拠

工業統計調査は、工業統計調査規則（昭和 26 年通商産業省令第 81 号）によつて施行される 指定統計調査（指定統計第 10 号）である。

3 調 査 の 期 日

昭和 34 年 12 月 31 日現在で実施した。

4 調 査 の 範 囲

日本標準産業分類に掲げる大分類 F—製造業に 属する事業所（国および 公共企業体に 属する事業所を 除く。）である。

5 調 査 の 方 法

従業者 4 人以上の事業所については工業調査票甲、従業者 3 人以下の事業所については工業調査票乙、事業所 2 以上を経営する企業の本社または本店については工業調査票丙による申告義務者の自計申告によつた。

6 集計事項の説明

（1） 事業所数および従業者数はそれぞれ昭和 34 年 12 月 31 日現在の数字である。

（2） 従業者数は常用労働者数と個人事業主および家族従業者数の合計である。

（3） 現金給与総額は、昭和 34 年 1 年間の常用労働者に対してきまつて支給された 給与および 特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額（常用労働者に対する退職金および臨時、日雇労働者に対する諸給与等）の総額である。

（4） 製造品出荷額等は、昭和 34 年 1 年間における製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額、くずおよび廃物の出荷額の総額である。

製造品出荷額は、事業所の所有に属する原材料によつて製造された製品をその事業所から出荷した場合に、それらの製品の工場出荷値段によつたものであり、同一企業に属する他の事業所への引渡しを含んでいる。

（5） 原材料使用額等は、昭和 34 年 1 年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額および委託生産費の総額である。

原材料および燃料使用額は、下請工場に支給したものを含み、自ら下請をする場合は他の企業から支給されたものを除いている。金額は運賃諸掛込の購入価格による。

委託生産費は、原材料または製品を他に支給して製造または加工を委託した場合、これに対する支払い加工賃である。

（6） 生産額は次の算式によつている。

生産額＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋（半製品および仕掛品年末額－半製品および仕掛品年初額）

- (7) 付加価値額は次の算式によつている。
- 付加価値額＝生産額－原材料使用額等－製造品出荷額に含まれる内国消費税額－減価償却額
- (8) 在庫額は事業所の所有に属するものを帳簿価額で報告させたものである。
- (9) 有形固定資産投資総額は昭和34年1年間における数字であり、次の算式によつている。
- 投資総額＝新規資産の取得額＋建設仮勘定の増加額－建設仮勘定の減少額
- 有形固定資産には、建物・構築物、機械・装置、船舶・車両・運搬具、耐用年数1年以上の工具・器具・備品および土地が含まれている。
- 有形固定資産の取得額は、有形固定資産の購入、建設、自家製造、同一企業に属する他の事業所からの受入れ、増改築および建設仮勘定からの振替等の金額である。
- (10) 有形固定資産の除却額は、有形固定資産の売却、撤去、滅失および同一企業に属する他の事業所への引渡し等の金額である。

7 公表形式について

- (1) 事業所の規模区分は、昭和34年12月31日現在の従業者数によつた。
- (2) 各都道府県の区域範囲は、昭和34年12月31日現在の区域範囲によつた。
- (3) 統計表のうち「一」は零を、「0」は金額の百万円未満のものを表わし、また「X」は1または2の事業所に関する数字であるため、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密がもれるおそれがあるので秘匿した個所である。秘匿した数字は、もよりの欄の数字と合算し、これをイタリックで表わした。
- (4) 金額は百万円単位で表示されているが、百万円未満は切り捨ててあるため合計と内訳の計とは一致しない。
- (5) この速報に用いた産業分類は、日本標準産業分類(大分類F—製造業)によつた。

8 質疑の問合わせ先

この統計表について質疑のある場合は、通商産業大臣官房調査統計部工業統計課あてに連絡されたい。

目 次

序	
凡 例	
概 要 編	頁 1
(一) 概 況	1
(二) 産 業 の 動 向	2
(三) 大工業と中小工業	9
(四) 地域別産業構成	11
統 計 編	13
1 総 括 統 計 表	14
イ 産 業 細 分 類 別	14
ロ 規 模 別	23
ハ 都 道 府 県 別	26
2 在庫および有形固定資産統計表	48
イ 産 業 細 分 類 別	48
ロ 規 模 別	66

概 要 編

(一) 概 況

(1) 高い成長率をしめした 34 年の製造業

34 年の製造業の生産活動はまれにみる活況をしめし、景気後退の年であつた 33 年とは全く様相を一変した。製造業は戦後毎年急速な成長を続けてきたが、33 年に至り停滞し、特に鉄鋼業、非鉄金属製造業および機械製造業を中心として全般的に後退は著しかつた。しかし、34 年は 33 年に後退の著しかつたこれらの各産業と 33 年の不況下にありながらも躍進を続けてきた電気機械器具製造業を中心として、再び高い成長をとげるにいたつた。

(2) 事業所数 12.4 %増

事業所数は 39,175 で前年(33 年)にくらべ 12.4 %増である。従業者数は 4,730,443 人で前年より 623,748 人増加し、15.2 %増になつている。

(3) 生産額 25.1 %、付加価値額 31.4 %それぞれ増加

生産額は 10 兆 1,433 億円で前年より 25.1 %増加した。出荷額等は 10 兆 478 億円で 23.2 %増加し、27 年を 100 とすると、32 年 227.4、33 年 218.4、34 年 269.1 と一段と経済の拡大がみられた。(第 1 表参照)
また、付加価値額は 3 兆 411 億円で、31.4 %と大幅に増加し、生産拡大が著しかつた。

(4) 有形固定資産投資は 16.0 %増

有形固定資産投資総額は 6,951 億円で、低水準の前年を 16.0 %上回ることになり、32 年の投資景気の水準にはほぼ近くなつた。また、在庫投資も旺盛でかなり高水準に達し、製造品年末在庫額は 3,689 億円で年初の 4.9 %増、半製品および仕掛品額は 6,684 億円で 13.3 %増、原材料および燃料在庫額は 6,794 億円で 17.6 %増と大幅な増加ぶりをしめし、32 年の年末在庫額の水準にまで達した。このような旺盛な有形固定資産投資と在庫投資が 34 年の製造業の生産活動を一層活発なものにすることに役立つたものと思われる。

第 1 表 累 年 比 較

年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	合計	30人以上の事業所	同左比率 (27年=100)	合計 (人)	30人以上の事業所 (人)	同左比率 (27年=100)	合計 (百万円)	30人以上の事業所 (百万円)	同左比率 (27年=100)
昭和 27 年	398 401	22 289	100.0	4 802 616	2 811 956	100.0	4 760 256	3 734 264	100.0
28	405 788	24 974	112.0	5 170 860	3 094 265	110.0	5 877 127	4 629 502	124.0
29	430 439	24 997	112.1	5 282 233	3 059 367	108.8	6 247 543	4 829 332	129.3
30	432 694	27 149	121.8	5 511 025	3 222 491	114.6	6 769 314	5 266 250	141.0
31	433 373	30 868	138.5	6 047 664	3 668 566	130.5	8 691 911	6 950 868	186.1
32	463 727	34 160	153.3	6 604 560	4 037 052	143.6	10 457 650	8 490 684	227.4
33	* 455 867	34 857	156.4*	6 670 136	4 106 695	146.0*	10 112 662	8 156 792	218.4
34	◎ 453 950	39 175	175.8	(未集計)	4 730 443	168.2	(未集計)	10 047 767	269.1

(注) * 印の数字は概数である。
◎印の数字は調査票提出数であつて審査前の数字である。

(二) 産 業 の 動 向

(1) 事業所数は各産業とも増加

34年の事業所数および従業者数を前年(33年)と比較してみる。(第2表参照)

事業所数は、石油製品、石炭製品製造業が前年の4.0%減となつた他は、各産業とも前年を上回っている。金属、機械関係産業は15～20%程度増加しており、なかでも武器製造業は、もともと事業所数は僅少(前年は4事業所)であるとはいえ、倍増した。

事業所数のうち非常に多くの比重(従業者30人以上の事業所については16.7%)を占めている繊維工業は、全体の平均12.4%におよばなかつたが、前年より7.0%増加した。また、繊維工業に次ぐ比重(従業者30人以上の事業所については10.4%)を占める食料品製造業も13.2%増で、全体の平均を上回る増加ぶりであつた。

第2表 産 業 別

産 業 別	事 業 所 数				従 業 者 数				現 金 給	
	A 33 年	B 34 年	B/A (%)	34年 構成比 (%)	C 33 年 (人)	D 34 年 (人)	D/C (%)	34 年 構成比 (%)	E 33 年 (百万円)	F 34 年 (百万円)
合 計	34857	39175	112.4	100.0	106695	14730443	115.2	100.0	923944	1095346
18 食 料 品 製 造 業	3609	4087	113.2	10.4	303298	346001	114.1	7.3	50810	60253
20 繊 維 工 業	6124	6555	107.0	16.7	705623	754366	106.9	15.9	101146	112624
21 衣服,その他の繊維製品製造業	1107	1212	109.5	3.1	78290	85124	108.7	1.8	8618	9947
22 木 材,木 製 品 製 造 業	2128	2506	117.8	6.4	119122	142144	119.3	3.0	17747	22340
23 家 具,装 備 品 製 造 業	767	841	109.6	2.1	47518	54769	115.3	1.2	7485	9089
24 パルプ,紙,紙加工品製造業	1358	1504	110.8	3.8	151210	168084	111.2	3.6	37428	44465
25 出版,印刷,同関連産業	1749	1888	107.9	4.9	165627	179327	108.3	3.8	46394	53577
26 化 学 工 業	1481	1551	104.7	4.0	338633	365269	107.9	7.7	99113	110982
27 石油製品,石炭製品製造業	198	190	96.0	0.5	23946	22596	94.4	0.5	8167	8245
28 ゴム製品製造業	469	527	112.4	1.3	93682	115432	123.2	2.4	16392	20413
29 皮革,同製品製造業	221	271	122.6	0.7	15622	18310	117.2	0.4	3014	3660
30 窯業,土石製品製造業	2018	2240	111.0	5.7	209016	238504	114.1	5.0	45647	52718
31 鉄 鋼 業	1267	1491	117.7	3.8	276590	321463	116.2	6.8	97622	116610
32 非鉄金属製造業	516	599	116.1	1.5	107003	124686	116.5	2.6	31169	37961
33 金属製品製造業	2502	2882	115.2	7.4	182730	230251	126.0	4.9	36969	47778
34 機 械 製 造 業	3482	3977	114.2	10.2	371702	441809	118.9	9.3	91565	113965
35 電気機械器具製造業	1938	2437	125.7	6.2	352571	476304	135.1	10.1	75855	98922
36 輸送用機械器具製造業	1566	1771	113.1	4.5	344570	386308	112.1	8.2	108587	122436
37 精密機械器具製造業	746	778	104.3	2.0	91491	103500	113.1	2.2	20574	24091
38 武 器 製 造 業	4	8	200.0	0.0	1110	2074	186.8	0.0	210	540
39 そ の 他 の 製 造 業	1607	1860	115.7	4.8	127341	154122	121.0	3.3	19422	24720

(注)「精密機械器具製造業」は「計量器,測定器,測量機械,医療機械,理化学機械,光学機械,時計製造業」のことである。

(2) めざましい雇用吸収量をしめした電気機械器具製造業

従業者数についてみると(第2表参照),事業所数が減少した石油製品,石炭製品製造業が5.6%減少した他は各産業とも10%近くまたはそれを上回る増加をしめしている。

従業者数は前年より623,748人増加し,その19.8%が電気機械器具製造業に,11.2%が機械製造業,7.8%が繊維工業,7.6%が金属製品製造業,7.2%が鉄鋼業にそれぞれ吸収されている。(第5表参照)

このように機械,金属関係産業の雇用吸収量はめざましく,一般機械,電気機械器具,輸送用機械器具,精密機械器具等の機械関係産業は全体の39.8%,また,鉄鋼,非鉄金属,金属製品等の金属関係産業は全体の17.6%を吸収している。かつて大きな雇用吸収量をしめしていた繊維,衣服等の繊維関係産業は8.9%,食料品製造業は6.9%で,この両方を合わせても機械関係産業の吸収量の半分にはるかにおよびず,また金属関係産業にもおよびない。

統 計 (1)

(従業者30人以上の事業所)

与 総 額		原 材 料 使 用 額 等				生 産 額				製 造 品 出 荷 額 等				産 業 分 類 番 号
F/E (%)	34 年 構成比 (%)	G 33 年 (百万円)	H 34 年 (百万円)	H/G (%)	34 年 構成比 (%)	I 33 年 (百万円)	J 34 年 (百万円)	J/I (%)	34 年 構成比 (%)	K 33 年 (百万円)	L 34 年 (百万円)	L/K (%)	34 年 構成比 (%)	
118.6	100.0	5 261 596	6 472 447	123.0	100.0	8 105 913	10 143 327	125.1	100.0	8 156 792	10 047 767	123.2	100.0	計
118.6	5.5	597 566	663 581	111.0	10.2	1 004 297	1 112 686	110.8	11.0	1 000 791	1 110 910	111.0	11.1	18
111.3	10.3	790 147	867 577	109.8	13.4	1 035 190	1 186 299	114.6	11.7	1 048 616	1 187 071	113.2	11.8	20
115.4	0.9	48 354	62 426	129.1	1.0	67 804	86 470	127.5	0.9	67 777	85 709	126.5	0.9	21
125.9	2.0	108 095	139 402	129.0	2.1	153 225	195 437	127.5	1.9	152 289	194 289	127.6	1.9	22
121.4	0.8	25 158	32 158	127.8	0.5	40 288	51 084	126.8	0.5	39 994	50 392	126.0	0.5	23
118.8	4.1	243 533	301 752	123.9	4.7	360 758	451 244	128.6	4.4	353 972	449 215	126.9	4.5	24
115.5	4.9	107 521	127 753	118.8	2.0	235 215	266 597	113.3	2.6	234 661	265 061	113.0	2.6	25
112.0	10.1	562 524	671 689	119.4	10.4	915 535	1 146 727	125.3	11.3	911 460	1 143 047	125.4	11.4	26
101.0	0.8	159 991	176 659	110.4	2.7	231 714	294 450	127.1	2.9	234 692	292 810	124.8	2.9	27
124.5	1.9	80 917	113 007	139.7	1.7	132 250	172 594	130.5	1.7	132 290	171 061	129.3	1.7	28
121.4	0.3	17 558	22 948	130.7	0.4	24 617	32 283	131.1	0.3	24 848	31 339	126.1	0.3	29
115.5	4.8	154 848	183 811	118.7	2.8	289 574	346 469	119.6	3.4	286 765	345 114	120.3	3.4	30
119.5	10.6	641 757	855 896	133.4	13.2	846 880	1 182 677	139.7	11.7	849 529	1 164 586	137.1	11.6	31
121.8	3.5	242 351	346 451	143.0	5.4	326 049	463 663	142.2	4.6	326 997	460 015	140.7	4.6	32
129.2	4.4	153 903	212 273	137.9	3.3	246 116	335 541	136.3	3.3	246 395	327 950	133.1	3.3	33
124.5	10.4	304 988	391 902	128.5	6.1	527 450	684 437	129.8	6.8	532 947	667 882	125.3	6.6	34
130.4	9.0	340 219	503 815	148.1	7.8	617 173	880 677	142.7	8.7	616 241	861 255	139.8	8.6	35
112.8	11.2	539 575	608 457	112.8	9.4	816 941	936 598	114.6	9.2	854 645	928 778	108.7	9.2	36
117.1	2.2	52 242	65 878	126.1	1.0	99 890	123 746	123.9	1.2	97 919	120 373	122.9	1.2	37
257.2	0.0	723	1 535	212.3	0.0	1 182	3 252	275.1	0.0	1 395	2 784	199.6	0.0	38
127.3	2.3	89 616	123 467	137.8	1.9	143 753	190 385	132.4	1.9	142 560	188 113	132.0	1.9	39

ある。

(3) 生産は急増

つぎに、生産額、出荷額等および付加価値額についてみると(第2表および第3表参照)、全部の産業が前年より10～30％増加しており、深刻な影響を受けた前年にくらべ、33年年末から急テンポで生産が拡大し、34年の生産は急増したことがうかがわれる。

(4) 好況に推移した金属関係産業の概況

産業別にみると、鉄鋼、非鉄金属および金属製品等の金属関係産業の伸びが著しくなっている。

鉄鋼業は生産額、出荷額等ともに前年より40％近く増加し、低水準の前年にくらべた場合の増加はめざましいが、その実額は32年の水準とはほぼ同じ程度になつている。また付加価値額も前年の65.5％と大幅に増加し、その実額も32年をやや上回る程度となり、32年の投資景気というかつてない好景気の水準にまで回復した。鉄鋼業の製品は基礎資材として他の産業の好、不況にもつとも密接な関係をもつのであるが、機械関係産業を中心とする製造業の全般的な生産の活況と、関連産業の活発な原材料在庫投資とに支えられたので、鉄鋼の生産は34年中にますます拡大したものと考えられる。さらに、鉄鋼業の半製品および仕掛品額の年末額は年初の32.8％増、原材料および燃料在庫額は16.9％増と在庫投資も活発に行なわれ35年を迎えて

第3表 産業別統計(2)

(従業者30人以上の事業所)

産 業 別	付 加 価 値 額				有 形 固 定 資 産 投 資 総 額			
	M 33 年 (百万円)	N 34 年 (百万円)	N/M (%)	34 年 構成比 (%)	O 33 年 (百万円)	P 34 年 (百万円)	P/O (%)	34 年 構成比 (%)
合 計	2 314 208	3 041 075	131.4	100.0	599 334	695 086	116.0	100.0
18 食 料 品 製 造 業	193 894	221 887	114.4	7.3	35 321	41 694	118.0	6.0
20 織 維 工 業	214 433	287 276	134.0	9.5	50 625	49 451	81.9	7.1
21 衣服, その他の繊維製品製造業	18 936	23 341	123.3	0.8	1 534	2 141	139.6	0.3
22 木 材, 木 製 品 製 造 業	42 567	52 524	123.4	1.7	6 528	9 475	145.1	1.4
23 家 具, 装 備 品 製 造 業	14 384	18 025	125.3	0.6	1 669	2 285	136.9	0.3
24 パルプ, 紙, 紙加工品製造業	91 425	130 195	142.4	4.3	33 974	44 103	129.8	6.3
25 出版, 印刷, 同 関 連 産 業	123 758	133 933	108.2	4.4	9 135	12 787	140.0	1.8
26 化 学 工 業	291 895	405 941	139.1	13.3	108 792	111 950	102.9	16.1
27 石油製品, 石炭製品製造業	26 778	47 133	176.0	1.6	17 726	14 018	79.1	2.0
28 ゴ ム 製 品 製 造 業	47 883	55 658	116.2	1.8	6 403	9 175	143.3	1.3
29 皮 革, 同 製 品 製 造 業	6 662	8 907	133.7	0.3	724	676	93.4	0.1
30 窯業, 土石製品製造業	119 039	145 949	122.6	4.8	34 904	37 521	107.5	5.4
31 鉄 鋼 業	169 703	280 864	165.5	9.2	107 276	132 880	123.9	19.1
32 非 鉄 金 属 製 造 業	72 795	104 318	143.3	3.4	20 989	25 379	120.9	3.7
33 金 属 製 品 製 造 業	87 914	116 928	133.0	3.8	12 378	20 030	161.8	2.9
34 機 械 製 造 業	205 790	272 131	132.2	8.9	34 493	42 202	122.3	6.1
35 電気機械器具製造業	247 063	330 146	133.6	10.9	43 298	61 178	141.3	8.8
36 輸送用機械器具製造業	249 177	292 141	117.2	9.6	58 039	57 442	99.0	8.3
37 精密機械器具製造業	40 528	50 933	125.7	1.7	7 267	8 924	122.8	1.3
38 武 器 製 造 業	368	1 581	429.6	0.1	94	164	174.5	0.0
39 そ の 他 の 製 造 業	49 205	61 260	124.5	2.0	8 155	11 603	142.3	1.7

も生産の拡大傾向が衰えていないことがうかがわれる。

非鉄金属製造業は、生産額が前年の42.2％、出荷額等40.7％、付加価値額43.3％とそれぞれ増加し、低水準の前年をはるかに上回るのみならず、高水準の32年をも上回り、34年のもつとも生産の増加した産業の一つにあげられる。なかでも、銅第一次製錬、精錬業およびアルミニウム第一次製錬、精錬業の生産増加は著しく、それぞれ付加価値額は前年より59.8％および50.9％増加しており、これら第一次製品は好調であつた。また、非鉄金属製造業の付加価値額の3分の1を占めている電線、ケーブル製造業も42.5％増で、第一次製品の生産増加をもたらし、非鉄金属製造業を活況にさせるゆえんとなつた。

金属製品製造業は、生産額36.3％、出荷額等33.1％、付加価値額33.0％といずれも前年を上回り、特に建築用、装飾用金属製品製造業および建設用金属製品製造業の生産は増加し、付加価値額でそれぞれ前年の54.5％および37.9％増加した。これらの産業は金属製品製造業の中では主要なもので、(両者の付加価値額は金属製品製造業の29.3％を占めている。)これら建設関係資材を中心として金属製品製造業もまた活況をしめした。

(5) 電気機械器具製造業の伸びの著しい機械関係産業の概況

機械関係産業についてみると、これまた金属関係産業同様に好況な産業であつた。しかし、機械製造業は生産額29.8％増、出荷額等25.3％増、付加価値額32.2％増で全産業の平均の伸びにとどまつている。しかしながら、その中にあつては大きく生産上昇をみたものもあり、紡績機械製造業、はん用機械製造業、ボールベアリング、ローラーベアリング製造業および舶用機関製造業の対前年増加率は大きかつた。しかし、これらの製造業はいずれも前年に大幅に後退していたため、やつと32年当時の水準に達することになった。また、ミシン製造業、荷役運搬設備製造業、金属工作機械製造業が機械製造業の中にあつては、わずかの伸びにとどまり、化学機械製造業、農業用機械製造業も平均以下の伸びにとどまつてしまつた。

電気機械器具製造業は生産額42.7％、出荷額等39.8％、付加価値額33.6％といずれも増加しており、機械関係産業の中にあつては、武器製造業を除きもつとも好況であつた。電気機械器具製造業は前年の不況下にありながら一層の生産拡大をしめしており、34年にもますます生産の拡大をみた。なかでも、電気音響機械器具製造業および有線通信機械器具製造業は生産、出荷とも全く好調で、付加価値額はそれぞれ157.8％増および113.6％増と大幅に伸長した。また、通信機械器具部分品、付属品製造業も好調で付加価値額は81.1％増、ラジオ受信機、テレビジョン受信機製造業は51.1％増と著しく増加しており、半導体素子製造業は絶対額が未だ少額とはいえ、出荷額等は前年の3倍を越え、付加価値額は2.7倍になつている。これらの産業の生産は電子、通信機械器具の需要増にともない急上昇し、それがまた関係部門の生産拡大をうながし、電気機械器具製造業を一層活況あるものにさせた。

輸送用機械器具製造業は、生産額14.6％増、出荷額等8.7％増、付加価値額17.2％増で、機械関係産業にあつてはもつともその伸長がにぶつている。しかし、それを細分してみれば、自動車製造業は生産、出荷とも、全く好調で付加価値額は51.5％増であつたのに反し、鋼船製造、修理業が生産、出荷とも停滞し、付加価値額は1.8％減と後退をしめしている。このように造船の不況のために、輸送用機械器具製造業全体ではあまり活況ではなかつた。

精密機械器具製造業は、生産額23.9％増、出荷額等22.9％増、付加価値額25.7％増であり、機械的測定機製造業と時計、同部分品製造業が好調で、付加価値額はそれぞれ54.4％、37.5％増加したが、写真機、同付属品製造業はふるわず、付加価値額で5.2％減となつた。

(6) 合成樹脂の伸びた化学関係産業の概況

つぎに、化学関係産業についてみる。まず、化学工業は生産額25.3％、出荷額等25.4％、付加価値額39.1％とそれぞれ増加し、特に合成樹脂、可塑物製造業は需要の急増にともない生産が増加し、付加価値額で92.9％増加したが、医薬品製造業はあまりふるわず付加価値額で18.9％増にとどまり、アンモニア系肥料製造業は出荷がにぶつたため、付加価値額で16.4％減少するに至つた。

石油製品、石炭製品製造業は生産額27.1％、出荷額等24.8％、付加価値額76.0％とそれぞれ増加してい

る。石油精製業は全般的な景気回復にともない需要が増加したため生産、出荷とも増加した。

ゴム製品製造業は、生産額で30.5％、出荷額等で29.3％、付加価値額で16.2％といずれも増加している。

パルプ、紙、紙加工品製造業は生産額28.6％、出荷額等26.9％、付加価値額42.4％といずれも大幅に増加した。これは前年が操短による低い生産活動で推移した年であつたためであるが、32年の水準をもはるかに越えており、かなり好況であつたといえよう。なかでも、段ボール製造業は需要増にともない一段の生産拡大をした。

(7) 10％程度伸びた食料品製造業の概況

食料品製造業は、生産額10.8％、出荷額等11.0％、付加価値額14.4％増であり、全般的に10％程度の伸びであつた。食料品製造業は年々高まりつつある消費水準に支えられ、景気変動にはさして影響を受けず、不景気の33年にも好景気の34年にもほとんど一定の増加率をしめし、毎年着実に伸びている。

(8) 市況回復した繊維関係産業の概況

繊維関係産業についてみると、繊維工業は全般的景気上昇にともない市況が回復し、生産額14.6％、出荷額等13.2％とそれぞれ増加し、製品価格にくらべ原材料価格の低下が著しく、付加価値額は34.0％増加した。しかし、32年の水準にはなお若干ながらも回復していない。化学繊維の需要増により化学繊維紡績業が活発な生産

第4表 在庫額
(従業者30人以上の事業所)

産 業 別	製 造 品			半 製 品・仕 掛 品			原 材 料・燃 料		
	年末額 (百万円)	対年初増 減 (百万円)	対年初増 率 (%)	年末額 (百万円)	対年初増 減 (百万円)	対年初増 率 (%)	年末額 (百万円)	対年初増 減 (百万円)	対年初 増減率 (%)
合 計	368 946	17 088	4.9	668 435	78 471	13.3	679 365	101 467	17.6
18 食 料 品 製 造 業	37 923	801	2.2	19 760	972	5.2	50 108	3 509	7.5
20 纖 維 工 業	38 103	— 5 693	— 13.0	56 741	4 921	9.5	94 606	13 879	17.2
21 衣服, その他の繊維製品製造業	4 607	356	8.3	1 593	404	34.0	4 353	852	24.3
22 木 材, 木 製 品 製 造 業	7 459	802	12.0	2 759	344	14.3	18 708	3 763	25.2
23 家 具, 装 備 品 製 造 業	1 338	383	4.0	1 513	308	25.6	2 811	534	23.5
24 パルプ, 紙, 紙加工品製造業	12 960	1 173	10.0	4 478	856	23.6	33 880	5 765	20.5
25 出版, 印刷, 同 関 連 産 業	5 947	636	12.0	5 064	899	21.6	5 252	1 024	24.2
26 化 学 工 業	59 340	2 068	3.6	31 489	1 611	5.4	74 278	10 172	15.9
27 石油製品, 石炭製品製造業	6 008	1 080	21.9	4 776	559	13.3	13 546	— 661	— 4.7
28 ゴ ム 製 品 製 造 業	6 236	195	3.2	4 383	1 337	43.9	7 426	1 554	26.5
29 皮 革, 同 製 品 製 造 業	1 665	468	39.1	2 358	475	25.2	2 094	705	50.7
30 窯業, 土石製品製造業	16 755	678	4.2	7 713	675	9.6	18 330	954	5.5
31 鉄 鋼 業	50 459	800	1.6	70 016	17 289	32.8	133 260	19 299	16.9
32 非 鉄 金 属 製 造 業	17 407	— 717	— 4.0	33 836	4 366	14.8	34 257	2 935	9.4
33 金 属 製 品 製 造 業	11 393	2 743	31.7	21 102	4 847	29.8	20 372	5 756	39.4
34 機 械 製 造 業	27 677	1 624	6.2	96 534	14 930	18.3	45 733	9 489	26.2
35 電 気 機 械 器 具 製 造 業	37 683	7 284	24.0	77 494	12 137	18.6	48 162	14 549	43.3
36 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	13 084	521	4.1	206 376	7 296	3.7	55 594	4 028	7.8
37 精 密 機 械 器 具 製 造 業	5 933	935	18.7	13 625	2 436	21.8	7 317	1 470	25.1
38 武 器 製 造 業	138	80	140.4	812	387	91.3	270	— 5	— 1.8
39 そ の 他 の 製 造 業	6 825	862	14.5	6 001	1 409	30.7	8 998	1 886	26.5

活動を行なつた他は、綿紡績業、毛紡績業、綿スフ織物業、毛織物業とも前年を10％程度上回る生産であつた。

衣服その他の繊維製品製造業も生産額27.5％、出荷額等26.5％、付加価値額23.3％といずれも増加している。

(9) 明るい年を迎えた雑工業の概況

雑工業についてみると、木材、木製品製造業は生産額27.5％、出荷額等27.6％、付加価値額23.4％増加している。これらはいずれも一般製材業と合板製造業の伸びによつている。

家具、装備品製造業は生産額26.8％、出荷額等26.0％、付加価値額25.3％増となつている。なかでも家具製造業は消費水準の一層の向上に支えられて特に伸びた。

出版、印刷、同関連産業は、生産額13.3％、出荷額等13.0％、付加価値額8.2％増となつている。

皮革、同製品製造業は、生産額31.1％、出荷額等26.1％、付加価値額33.7％増で、これまた皮靴、かばんおよび工業用革製品の需要増により製革業の生産が活発になつた。

窯業、土石製品製造業は、生産額19.6％、出荷額等20.3％、付加価値額22.6％増となつている。板ガラス製造業は生産、出荷とも大幅に伸び、付加価値額は37.7％増加し、金属関係の建設資材とともに建設資材の需要増に大きく影響されているが、同じ建設資材の一つであるセメント製造業は出荷額等8.4％増、付加価値額12.0％増にとどまつた。

第5表 従業者増加分の産業別構成

(従業者30人以上の事業所)		
産 業 別	従業者増加数 (対33年)(人)	構 成 比 (%)
合 計	623 748	100.0
18 食 料 品 製 造 業	42 703	6.9
20 纖 維 工 業	48 743	7.8
21 衣服, その他の繊維製品製造業	6 834	1.1
22 木 材, 木 製 品 製 造 業	23 022	3.7
23 家 具, 装 備 品 製 造 業	7 251	1.2
24 パルプ, 紙, 紙加工品製造業	16 874	2.7
25 出版, 印刷, 同 関 連 産 業	13 700	2.2
26 化 学 工 業	26 636	4.3
27 石油製品, 石炭製品製造業	— 1 350	— 0.2
28 ゴ ム 製 品 製 造 業	21 750	3.5
29 皮 革, 同 製 品 製 造 業	2 688	0.4
30 窯業, 土石製品製造業	29 488	4.7
31 鉄 鋼 業	44 873	7.2
32 非 鉄 金 属 製 造 業	17 683	2.8
33 金 属 製 品 製 造 業	47 521	7.6
34 機 械 製 造 業	70 107	11.2
35 電 気 機 械 器 具 製 造 業	123 733	19.8
36 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	41 738	6.7
37 精 密 機 械 器 具 製 造 業	12 009	1.9
38 武 器 製 造 業	964	0.2
39 そ の 他 の 製 造 業	26 781	4.3

その他の製造業は、生産額32.4％、出荷額等32.0％、付加価値額24.5％増であり、合成樹脂製建築資材、パイプ類および機械部分品の需要増加にともない他に分類されない可塑物製品製造業は出荷額等45.1％、付加価値額43.0％とそれぞれ大幅に増加した。

(10) 重化学工業化ますます進む

いままでみてきたように、34年の生産は全般的に急増し、活況ある年を迎えたのであるが、その内部構造にも大きな質的变化がみられた。

付加価値額構成を産業別にみると(第3表参照)、化学工業が13.3％を占め前年より0.7％比重が増加し、次いで電気機械器具製造業が10.9％(前年10.7％)を占めており、輸送用機械器具、鉄鋼、機械、金属製品、非鉄金属、精密機械器具、石油製品、石炭製品、武器のいわゆる重化学工業が62.5％を占め、繊維、食料品等の軽工業が37.5％を占めることになつた。

26年においては、重化学工業が約50％を占めており、その後年々比重が高まり、31年約57％、32年約59％、33年約60％と重化学工業化が進み、34年に至り63％にまで近づくこととなつた。

(11) 装置産業の生産性一層向上

付加価値生産性(従業者1人当り付加価値額)をみると(第6表参照), 前年より大幅に向上した産業と前年にはほぼ同じかむしろ低下した産業とに二分される。生産性がますます向上した産業は、武器製造業、石油製品、石炭製品製造業、鉄鋼業、化学工業、パルプ、紙、紙加工品製造業、繊維工業等でいずれも前年より25%以上向上しており、装置産業の向上が目立っている。一方、ゴム製品製造業、電気機械器具製造業、出版、印刷、同関連産業がいずれも前年より若干ではあるが低下しており、食料品製造業、その他の製造業、木材、木製品製造業、輸送用機械器具製造業は5%以下の向上にとどまっている。

ここで注目されることは、雇用の増加分の約20%を吸収した電気機械器具製造業の生産性が前年よりむしろ低下し、他方雇用増加分の吸収には全然寄与せずむしろ前年より従業者が減つた石油製品、石炭製品製造業の生産性は86.5%向上したことである。この両者は同じ重化学工業部門の産業でありながら、全く逆の特色をしめしており、前者は大量の雇用吸収をすることにより生産を拡大させ、後者はますますオートメーション化

第6表 従業者1人1ヵ月当り生産額、付加価値額および現金給与総額

(従業者30人以上の事業所)

産 業 別	生 産 額			付 加 価 値 額			現 金 給 与 総 額		
	A 33 年 (千円)	B 34 年 (千円)	B/A (%)	C 33 年 (千円)	D 34 年 (千円)	D/C (%)	E 33 年 (千円)	F 34 年 (千円)	F/E (%)
合 計	164.5	178.7	108.6	47.0	53.6	114.0	18.8	19.3	102.7
18 食 料 品 製 造 業	275.9	268.0	97.1	53.3	53.4	100.2	14.0	14.5	103.6
20 織 維 工 業	122.3	131.0	107.1	25.3	31.7	125.3	11.9	12.4	104.2
21 衣服, その他の繊維製品製造業	72.2	84.7	117.3	20.2	22.8	112.9	9.2	9.7	105.4
22 木 材, 木 製 品 製 造 業	107.2	114.6	106.9	29.8	30.8	103.4	12.4	13.1	105.6
23 家 具, 装 備 品 製 造 業	70.7	77.7	109.9	25.2	27.4	108.7	13.1	13.8	105.3
24 パルプ, 紙, 紙加工品製造業	193.3	223.7	115.7	50.4	64.5	128.0	20.6	22.0	106.8
25 出版, 印刷, 同 関 連 産 業	118.3	123.9	104.7	62.3	62.2	99.8	23.3	24.9	106.9
26 化 学 工 業	225.3	261.6	116.1	71.8	92.6	129.0	24.4	25.3	103.7
27 石油製品, 石炭製品製造業	806.4	1 085.9	134.7	93.2	173.8	186.5	28.4	30.4	107.0
28 ゴム製品製造業	117.6	124.6	106.0	42.6	40.2	94.4	14.6	14.7	100.7
29 皮 革, 同 製 品 製 造 業	131.3	146.9	111.9	35.5	40.5	114.1	16.1	16.7	103.7
30 窯業, 土石製品製造業	115.5	121.1	104.8	47.5	51.1	107.6	18.2	18.4	101.1
31 鉄 鋼 業	255.2	306.6	120.1	51.1	72.8	142.5	29.4	30.2	102.7
32 非 鉄 金 属 製 造 業	253.9	309.9	122.1	56.7	69.7	122.9	24.3	25.4	104.5
33 金 属 製 品 製 造 業	112.2	121.4	108.2	40.1	42.3	105.5	16.9	17.3	102.4
34 機 械 製 造 業	118.3	129.1	109.1	46.1	51.3	113.3	20.5	21.5	104.9
35 電気機械器具製造業	145.9	154.1	105.6	58.4	57.8	99.0	17.9	17.3	96.6
36 輸送用機械器具製造業	197.6	202.0	102.2	60.3	63.0	104.5	26.3	26.4	100.4
37 精密機械器具製造業	91.0	99.6	109.5	36.9	41.0	111.1	18.7	19.4	103.7
38 武 器 製 造 業	88.7	130.7	147.4	27.6	63.5	230.1	15.8	21.7	137.3
39 そ の 他 の 製 造 業	94.1	102.9	109.4	32.2	33.1	102.8	12.7	13.4	105.5

することによつて生産を拡大させていることをしめしている。そしてこれがまた機械関係産業と化学関係産業との特色ともなっている。

(12) 1人当り現金給与総額34年も増加

従業者1人当り現金給与総額は(第6表参照), 製造業全体では前年より2.7%増加し、電気機械器具製造業が3.4%減少した他は、各産業とも3~5%程度増加している。これらの増加率を従業者1人当り付加価値額の増加率にくらべると、従業者1人当り付加価値額の伸びが大きかつた産業も小さかつた産業も、平均して増加している。

しかし、実額は産業別に大きな格差をしめしている。34年の実額をみると、製造業平均で1人1ヵ月当り193百円であり、この平均額を上回っている産業は石油製品、石炭製品製造業の304百円を最高に、鉄鋼業、輸送用機械器具製造業、非鉄金属製造業、化学工業、出版、印刷、同関連産業、パルプ、紙、紙加工品製造業、武器製造業、機械製造業、精密機械器具製造業などが続いている。また、最低は衣服、その他繊維製品製造業の97百円で、繊維工業、木材、木製品製造業等が低額である。

(三) 大工業と中小工業

(1) 従業者1,000人以上の事業所21%増加

従業者規模別に34年の事業所数、従業者数、生産額および付加価値額を前年と比較してみる。(第7表および第8表参照)。

事業所数では1,000人以上の事業所が20.5%増加した他は各規模とも13%前後増加している。

従業者数についても事業所数の増加とはほぼ同じ傾向をしめしている。

第7表 従業者規模別統計(1)

従業者規模別	事 業 所 数				従 業 者 数				現 金 給 与 総 額			
	A 33 年	B 34 年	B/A (%)	34 年 構成比 (%)	C 33 年 (人)	C 34 年 (人)	C/D (%)	34 年 構成比 (%)	E 33 年 (百万円)	F 34 年 (百万円)	F/E (%)	34 年 構成比 (%)
合 計	34 851	39 175	112.4	100.0	4 106 695	4 730 443	115.2	100.0	923 944	1 095 346	118.6	100.0
30人~49人	16 428	18 393	112.0	47.0	618 843	695 339	112.4	14.7	93 579	111 341	119.0	10.2
50人~99人	10 583	11 685	110.2	29.8	718 717	795 492	110.7	16.8	118 034	139 094	117.8	12.7
100人~199人	4 298	5 031	117.1	12.8	588 452	689 971	117.3	14.6	106 873	129 798	121.5	11.8
200人~299人	1 407	1 586	112.7	4.0	341 763	384 647	112.5	8.1	70 193	81 581	116.2	7.4
300人~499人	1 012	1 167	115.3	3.0	384 389	442 352	115.1	9.4	86 659	102 662	118.5	9.4
500人~999人	680	772	113.5	2.0	465 265	530 708	114.1	11.2	117 111	135 300	115.5	12.4
1,000人以上	449	541	120.5	1.4	989 266	1 191 934	120.5	25.2	331 493	395 565	119.3	36.1

(2) 大工業の生産額特に増加

生産額では(第8表参照)1,000人以上のものが32.3%増、500人～999人のものが26.6%増と特に増加している他は、各規模とも20%程度増加している。出荷額等についてみても、ほぼ生産額と同様な傾向をしめしている。

付加価値額では300人以上のものがすべて35～40%増加しているのに300人未満のものは20%程度の増加にとどまっている。景気の上昇期であつた34年は大工業に特に影響を与え、活況をもたらした。

(3) 中工業の有形固定資産投資活発

中工業の有形固定資産投資はめざましいものがあり(第8表参照)、200人～299人のものの有形固定資産投資総額は57.2%増で、設備投資が活発であつたことがうかがわれ、200人未満のものも10～15%程度増加し、1,000人以上のものも14.3%増加した。

第8表 従業者規模別統計 (2)

従業者規模別	原材料使用額等				生産額			
	G	H	H/G	34年	I	J	J/I	34年
	33年 (百万円)	34年 (百万円)	(%)	構成比 (%)	33年 (百万円)	34年 (百万円)	(%)	構成比 (%)
合計	5 261 596	6 472 447	123.0	100.0	8 105 913	10 143 327	125.1	100.0
30人～49人	473 833	577 720	121.9	8.9	712 987	861 407	120.8	8.5
50人～99人	664 228	793 375	119.4	12.3	978 813	1 172 176	119.8	11.6
100人～199人	669 739	821 716	122.7	12.7	997 311	1 228 405	123.2	12.1
200人～299人	439 043	541 633	123.4	8.4	706 861	833 637	117.9	8.2
300人～499人	571 704	669 418	117.1	10.3	894 262	1 066 097	119.2	10.5
500人～999人	759 612	911 559	120.0	14.1	1 169 490	1 480 000	126.6	14.6
1,000人以上	1 683 435	2 157 024	128.1	33.3	2 646 187	3 501 601	132.3	34.5

従業者規模別	製造品出荷額等				付加価値額				有形固定資産投資総額			
	K	L	L/K	34年	M	N	N/M	34年	O	P	P/O	34年
	33年 (百万円)	34年 (百万円)	(%)	構成比 (%)	33年 (百万円)	34年 (百万円)	(%)	構成比 (%)	33年 (百万円)	34年 (百万円)	(%)	構成比 (%)
合計	8 156 792	10 047 767	123.2	100.0	2 314 208	3 041 075	131.4	100.0	599 334	695 086	116.0	100.0
30人～49人	710 042	855 690	120.5	8.5	215 153	255 679	118.8	8.4	31 888	37 234	116.8	5.4
50人～99人	974 942	1 162 703	119.3	11.6	282 816	341 084	120.6	11.2	45 662	50 360	110.3	7.2
100人～199人	997 251	1 215 980	121.9	12.1	274 952	345 046	125.5	11.3	58 135	66 736	114.8	9.6
200人～299人	707 573	825 099	116.6	8.2	197 385	229 758	116.4	7.5	37 200	58 472	157.2	8.4
300人～499人	895 692	1 053 968	117.7	10.5	234 967	317 866	135.3	10.5	68 624	70 542	102.8	10.1
500人～999人	1 177 518	1 465 322	124.4	14.6	294 715	412 217	139.9	13.6	92 750	108 724	117.2	15.7
1,000人以上	2 693 772	3 469 002	128.8	34.5	814 217	1 139 425	139.9	37.5	265 072	303 013	114.3	43.6

(四) 地域別産業構成

(1) 四大工業地帯は事業所数で63%、付加価値額で70%

都道府県別に従業者30人以上の事業所数の分布をみると(第9表参照)、東京が全体の19.1%で最高を占め、次いで大阪13.7%、愛知9.0%、兵庫5.3%となつている。

従業者数の分布をみても、ほぼ事業所数の分布に似ているが、神奈川のみは事業所数で3.5%しか占めていないが、従業者数では6.7%を占めており、大規模事業所が多いことがうかがわれる。

東京、神奈川、埼玉、千葉を一地帯としてみると、これらのいわゆる京浜・京葉地帯は事業所数で全国の26.7%、従業者数で26.4%、生産額で28.5%、付加価値額で29.8%の多きを占めている。愛知、岐阜、三重のいわゆる中京地帯は、事業所数で12.3%、従業者数12.9%、生産額11.9%、付加価値額11.4%を占めている。大阪、京都、兵庫のいわゆる京阪神地帯は、事業所数で21.4%、従業者数21.4%、生産額23.8%、付加価値額24.5%を占めている。また、福岡いわゆる北九州地帯は事業所数で2.6%、従業者数3.9%、生産額

第9表 都道府県別統計

(従業者30人以上の事業所)

都道府県別	事業所数	従業者数 (人)	生産額 (百万円)	付加価値額 (百万円)	付加価値額 の格差 (鹿兒島=1)	都道府県別	事業所数	従業者数 (人)	生産額 (百万円)	付加価値額 (百万円)	付加価値額 の格差 (鹿兒島=1)
合計	39 175	4 730 443	10 143 327	3 041 075							
北海道	1 089	110 364	259 295	71 803	23.2	三重	528	83 208	180 942	55 857	18.1
青森	186	14 125	25 162	6 991	2.3	滋賀	251	44 182	70 611	21 248	6.9
岩手	226	26 461	52 982	16 219	5.2	京都	1 035	108 957	193 154	70 300	22.7
宮城	336	30 447	48 547	13 286	4.3	大阪	5 350	566 227	1 361 802	410 534	132.7
秋田	251	27 234	61 339	15 705	5.1	兵庫	2 010	335 522	863 030	265 385	85.8
山形	353	32 262	35 970	11 124	3.6	奈良	212	15 894	21 572	6 306	2.0
福島	375	44 919	73 694	22 062	7.1	和歌山	385	37 284	136 882	24 515	7.9
茨城	394	62 876	123 924	28 545	9.2	鳥取	128	10 307	15 103	4 339	1.4
栃木	449	49 673	96 496	25 381	8.2	島根	134	16 420	28 565	8 555	2.8
群馬	741	66 506	90 061	24 517	7.9	岡山	671	85 829	146 106	37 397	12.1
埼玉	1 207	119 113	204 618	64 056	20.7	広島	925	131 576	244 290	69 633	22.5
千葉	409	54 133	134 282	36 138	11.7	山口	349	67 524	249 826	68 161	22.0
東京	7 484	761 820	1 592 490	522 735	169.0	徳島	236	25 977	32 772	7 797	2.5
神奈川	1 365	315 299	962 067	283 209	91.5	香川	354	31 406	51 979	12 574	4.1
新潟	880	90 515	148 564	48 308	15.6	愛媛	412	57 077	133 078	39 692	12.8
富山	388	68 924	124 355	42 012	13.6	高知	166	13 595	20 507	6 184	2.0
石川	531	54 933	69 332	24 059	7.8	福岡	1 029	185 565	467 860	143 091	46.2
福井	398	40 825	42 309	12 819	4.1	佐賀	144	15 730	20 096	6 738	2.2
山梨	228	15 898	20 130	4 770	1.5	長崎	234	37 312	69 241	25 586	8.3
長野	796	84 239	101 727	34 852	11.3	熊本	211	26 386	54 513	19 194	6.2
岐阜	767	92 838	135 049	39 344	12.7	大分	183	20 235	48 194	11 591	3.7
静岡	1 365	173 929	382 618	114 660	37.1	宮崎	190	25 161	35 561	10 039	3.2
愛知	3 527	433 623	890 731	250 649	81.0	鹿兒島	293	18 113	21 878	3 094	1.0

4.6％，付加価値額 4.7％を占めている。

以上のいわゆる四大工業地帯は，事業所数で全国の 63.0％，従業者数で 64.6％，生産額で 68.8％，付加価値額で 70.4％を占めることになり，製造業の地域集中度が非常に大きいことが知られる。

(2) 新規事業所ますます四大工業地帯で増加

従業者 4 人以上の事業所数の対前年増減状況を都道府県別にみると(第 10 表参照)，全国で 3,320 事業所が増加しており，そのうち京浜・京葉地帯が 27.1％を占めており，産業別には金属製品製造業，機械製造業および電気機械器具製造業がほとんどを占めている。なかでも東京の増加が著しく，京浜・京葉地帯で増加したものの 58.8％を占めており，次いで埼玉が 31.9％を占めている。

第 10 表 都道府県別事業所数の対前年増減状況 (従業者 4 人以上の事業所)

都道府県別	対前年増減数	都道府県別	対前年増減数	都道府県別	対前年増減数
合 計	3 320	富 山	64	島 根	10
北 海 道	193	石 川	272	岡 山	－ 30
青 森	－ 5	福 井	101	広 島	2
岩 手	23	山 梨	24	山 口	－ 3
宮 城	－ 27	長 野	76	徳 島	42
秋 田	18	岐 阜	296	香 川	－ 63
山 形	－ 18	静 岡	197	愛 媛	－ 24
福 島	12	愛 知	799	高 知	31
茨 城	59	三 重	20	福 岡	－ 84
栃 木	51	滋 賀	2	佐 賀	－ 44
群 馬	217	京 都	－ 2	長 崎	－ 42
埼 玉	287	大 阪	302	熊 本	－ 53
千 葉	15	兵 庫	90	大 分	－ 58
東 京	529	奈 良	25	宮 崎	－ 28
神 奈 川	68	和 歌 山	－ 7	鹿 児 島	－ 46
新 潟	18	鳥 取	11		

(注) これは審査前の数字である。

中京地帯では全国の増加分の 33.6％を占めている。この地帯の増加分のうち 71.7％は愛知が，26.5％は岐阜が占めている。この地帯で特に増加した産業は繊維工業である。

京阪神地帯では，全国の増加分の 11.7％を占めている。その増加分の 77.4％は大阪が占めており，金属製品製造業と機械製造業がほぼ同じ程度増加し，増加分のほとんどを占めている。

北九州工業地帯は前年より減少しており，130 程度の工場が新設されたにもかかわらず，それを上回る廃業または休業工場があつた。

その他の府県で増加の特に著しかつたものは，石川，群馬，静岡，北海道，福井等である。石川は全国の増加分の 8.2％を占め，群馬 6.5％，静岡 5.9％，北海道 5.8％，福井 3.0％である。

このように四大工業地帯の事業所数の増加は依然として著しく，工業の地方分散のきざしは，石川および福井の北陸地帯と北海道を除きあまり顕著なものはみられず，むしろ京浜・京葉地帯の埼玉とその隣接地帯の群馬，中京地帯の岐阜とその隣接地帯の静岡といったような四大工業地帯の地帯拡大化の傾向がみられる。

(3) 著しい付加価値額の地域格差

近年，既存工業地帯の行き詰りにともない工業の地方分散が叫ばれているが，現状はいまみたように四大工業地帯の拡大があるとはいえ，四大工業地帯集中化の傾向は衰えていない。その結果地域別の所得格差も著しくなっている。これを製造業の付加価値額でみれば(第 9 表参照)，最低の鹿児島を 1 とすると，東京は 169，大阪 133 と大きな格差をしめしており，次いで神奈川 92，兵庫 86，愛知 81，福岡 46，静岡 37，北海道，京都および広島 23，山口 22，埼玉 21 と続いており大きい格差をしめしている。